

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/12/02

欧州通貨の堅調地合は続くのか？

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	日本株の動向に注意 予想レンジ: 135.000~143.500円	2-3
ユーロ/ドル	➡	年末のリパトリは？ 予想レンジ: 1.33000~1.38000ドル	4-5
ポンド/円	➡	株高が続けば170円台乗せも 予想レンジ: 163.000 ~ 171.000 円	6-7
ポンド/ドル	➡	F O M C 後のドルと株の動きに注目 予想レンジ: 1.60000 ~ 1.67000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



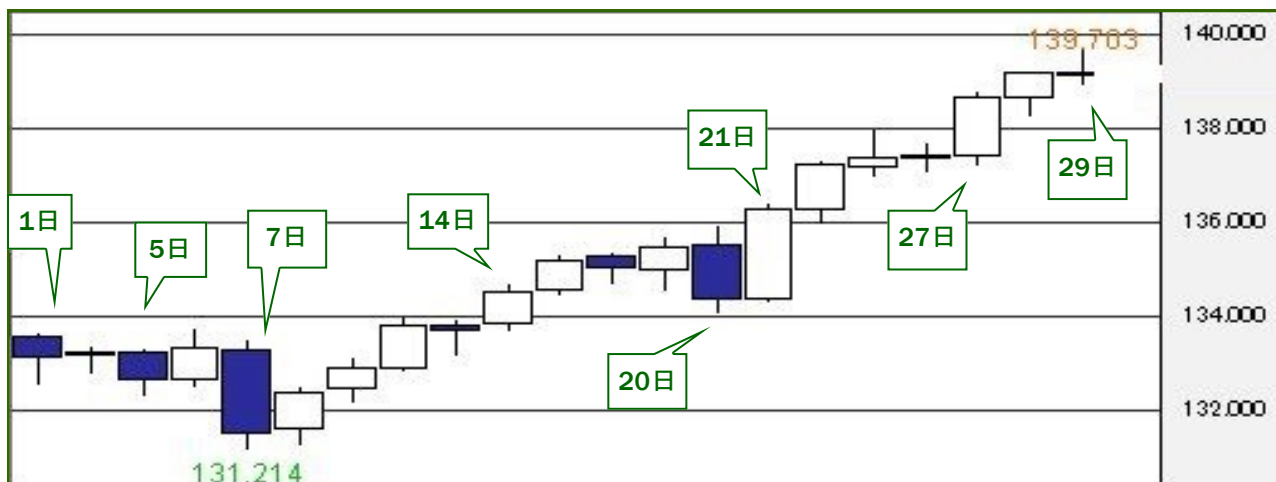
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	133.610円	139.703円	131.214円	139.231円



1日	前日(10月31日)に発表されたユーロ圏10月消費者物価指数の上昇率鈍化を受けたユーロ安の流れが継続。さらに、米10月ISM製造業景況指数の好結果を受けてユーロ/ドルが1.35ドルを割り込んで下落すると、132円台半ばまで連れ安となった。
5日	欧州委員会が2014年のユーロ圏経済成長見通しを従来の+1.2%から+1.1%に引き下げた上、失業率見通しを12.1%から12.2%に引き上げた。さらに、欧州中銀(ECB)のアスマッセン理事が「ユーロ圏の景気回復は依然として極めて弱い」などと発言した事も重石となり、132円台前半まで下落した。
7日	ECBが政策金利を0.25%に引き下げるという予想外の利下げを発表すると、132円を割り込んで急落した。その後、ドル/円の上昇につれてやや値を戻したものの、NYダウが史上最高値を更新後に下落に転じたため、再び売りが活発化すると131.214円の安値を付けた。
14日	麻生財務相が「為替介入を手段として有している事は大事」などと発言すると、日経平均株価の上昇とともに円安が進行。ユーロ圏第3四半期国内総生産(GDP)が前年比-0.4%と予想(-0.3%)を下回るとややユーロ売りに傾く場面も見られたが、イエレン次期米FRB議長による金融緩和継続の表明を好感してNYダウ平均が15880ドル台へ上昇すると再び円売りが優勢となり、134円台半ばまで上値を伸ばした。
20日	ECB関係者の話として「ECBは追加緩和が必要なら-0.1%の中銀預金金利を検討」と報じられるとユーロが急落。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を受けて米国の量的緩和早期縮小観測が広がると、ユーロ/ドルが下落。FOMC議事録を受けてNYダウ平均も下落に転じたため、ユーロ/円の下落が加速し、134.104円まで値を下げた。
21日	独11月PMI速報値が、製造業52.5(予想52.0)、サービス業54.5(予想53.0)と好結果となった事を受けてユーロが上昇。さらに、ドラギECB総裁が「ECBは低金利のリスクを認識」「前回会合以降、マイナス預金金利に関する知らせはない」などと発言した事がユーロ買いに拍車をかけた。
27日	「メルケル独首相率いる与党と最大野党の社会民主党が大連立で合意」との報道を好感してユーロ買いが強まった。さらに、米11月シカゴ購買部協会景気指数などの好結果を受けてドル/円が約半年ぶりに102円台へ上昇した影響から138円台後半へ値を上げた。
29日	5・10日の仲値公示前後で円売りが活発化したほか、小安く始まった日経平均株価が一時プラス圏を回復すると、139.703円まで上昇して2008年10月以来の高値を示現した。しかし、日経平均株価の上昇は続かず、後場に入ると下げ幅を拡大したため、円が買い戻され、一時139円を割り込んだ。

EUR/JPY

今月のポイント

11月のユーロ/円相場は131.214円～139.703円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.2%の上昇（ユーロ高・円安）となった。欧州中銀（ECB）による利下げなどもあって上旬こそ弱含んだものの、中旬以降は世界的な株高基調の流れに沿って円安が進み、29日には約5年ぶりの高値となる139.703円まで上昇した。ECBの予想外の利下げが株高を支援した面もあり、金融緩和によるユーロ安の効果は長続きしなかった格好だ。また、直接的に市場が反応する事はなかったが、14日に行われたユーロ圏財務相会合で、アイルランドとスペインに対する金融支援の終了が決まるなど、ユーロ圏債務問題の終息期待が広がった事も投資家心理の改善に寄与したと思われる。

12月も主要国の株高基調が続けばユーロ/円が一段高となりそうだ。史上最高値を更新中の米NYダウ平均や独DAX指数などの動きが注目されるほか、5月に付けた年初来高値（ザラ場：15942.60円）に迫っている日経平均の動きも重要な意味を持つ事になろう。ただ、日本株については、年末が近づくにつれて、海外ファンド勢などから株買い・円売りの巻き戻しが出る可能性がある（日本株の先高期待と円の先安感を考えると、こうした動きは限られるとは思ふものの）ほか、国内投資家からは税制優遇措置の終了を睨んだ利食い売りが強まる可能性がある。もし、株安・円高の流れに転ずれば、足元の上昇の反動から比較的大きく下落する事も考えられるため、注意が必要だろう。（神田）

（予想レンジ：135.000～143.500円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

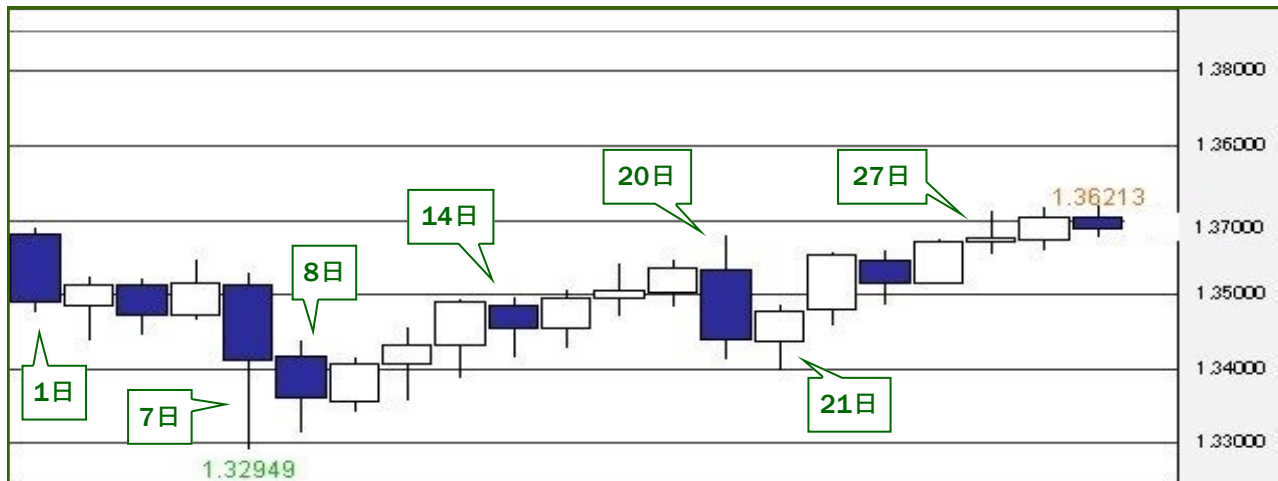
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/3(火)	10月ユーロ圏生産者物価指数	12/16(月)	10月ユーロ圏貿易収支
12/4(水)	第3四半期ユーロ圏GDP・改定値	12/17(火)	12月ユーロ圏ZEW景況感調査
	10月ユーロ圏小売売上高		12月独ZEW景況感調査
12/5(木)	欧州中銀金融政策発表		11月ユーロ圏消費者物価指数・速報
12/6(金)	11月米雇用統計	12/18(水)	11月日本通関ベース貿易収支
12/8(日)	11月中国貿易収支		12月独IFO景況指数
12/9(月)	10月日本貿易収支・経常収支		米FOMC政策金利発表
	第3四半期日本GDP・二次速報	12/20(金)	日銀金融政策決定会合（19日～発表）
	11月中国鉱工業生産		12月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	10月独貿易収支・経常収支	12/27(金)	11月日本消費者物価指数
	10月独鉱工業生産		
12/12(木)	10月ユーロ圏鉱工業生産・季調済		
12/16(月)	日銀短観		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.35831ドル	1.36213ドル	1.32949ドル	1.35901ドル



1日	前日(10月31日)に発表されたユーロ圏10月消費者物価指数の上昇率鈍化を受けたユーロ安の流れが継続。さらに、米10月ISM製造業景況指数が56.4と予想(55.0)を上回るとドル高・ユーロ安に拍車がかかり1.34798ドルまで下落した。
7日	ECBが政策金利を0.25%に引き下げるとい予想外の利下げを発表すると、ユーロが急落。さらに、米第3四半期国内総生産(GDP)速報値が前期比年率+2.8%と予想(+2.0%)を上回るとドル高が進み、1.32949ドルの安値を示現した。なお、ドラギECB総裁は、利下げ発表後の記者会見で「ユーロ圏のリスクは依然として下向き」「インフレ率の低下は予想より激しい」などと発言したが、200pips超急落した直後だけに反応は限定的であり、発言後はむしろユーロを買戻す動きが優勢となった。
8日	米10月雇用統計は、失業率は7.3%(予想7.3%)、非農業部門雇用者数が20.4万人増(同12.0万人増)と良好な結果となった。これを受けて米量的緩和の早期縮小観測が広がるとドル買いが強まり、1.33176ドルまで下落した。
14日	ドル/円が100円を越えてドル高・円安に振れた影響からユーロに対してもドルが上昇。さらに、ユーロ圏第3四半期国内総生産(GDP)が前年比-0.4%と予想(-0.3%)を下回ると1.34181ドルまで下落した。しかし、イエレン次期米FRB議長が「早期に(金融緩和による)支援を取り除かない事が重要」などと発言した事を受けて株高が進むと1.34887ドルまで急反発する荒れ模様の展開となった。
20日	バーナンキFRB議長が「FRBは必要な限り非常に緩和的な政策を維持する事にコミット」などと発言するとドル売りが強まり、一時1.35787ドルまで上昇した。しかし、ECB関係者の話として「ECBは追加緩和が必要なら-0.1%の中銀預金金利を検討」と報じられるとユーロ売りが活発化。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録にて「経済データ次第で今後数ヶ月以内に量的緩和が縮小される可能性が高い」などとする見解が示されるとドル高に振れ、1.34152ドルまで下落した。
21日	独11月PMI速報値が、製造業52.5(予想52.0)、サービス業54.5(予想53.0)と好結果となった事を受けてユーロが上昇。さらに、ドラギECB総裁が「ECBは低金利のリスクを認識」「前回会合以降、マイナス預金金利に関する知らせはない」などと発言した事がユーロ買いに拍車をかけた。
27日	「メルケル首相率いる保守連合のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と野党・社会民主党(SPD)の連立交渉が合意に達した」と報じられた事を受けてユーロ高が進行し1.36ドル台を回復した。しかし、米11月シカゴ購買部協会景気指数が63.0、米11月シンガン大消費者信頼感指数・確報値が75.1と、いずれも予想(60.0、73.1)を上回るとドル買いが強まり、1.3550ドル台まで上げ幅を縮めた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

11月のユーロ/ドル相場は1.32949ドル～1.36213ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約の0.1%未満の小幅な上昇(ユーロ高・ドル安)となった。10月末に発表されたユーロ圏9月消費者物価指数のショックを引きずり、上値が重く推移する中、7日に欧集中銀(ECB)が予想外の利下げを発表すると、1.33ドルを割り込む水準まで下落した。10月25日には1.38320ドルという約2年ぶり高値を付けており、そこからわずか9営業日で500pipsを超える急激かつ大幅な下落となった格好だ。しかしその後は米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン次期議長やバーナンキ現議長から金融緩和の維持が表明(量的緩和の縮小は引き締めではないとの見解から否定せず)された事からドルが下落した上に、これを好感して主要国の株価が軒並み上昇した事からユーロが反発。ECBによる追加緩和の観測が後退(21日のドラギ総裁によるマイナス金利検討否定発言のほか、26日にはECB関係筋のコメントとして「12月会合における追加緩和にコンセンサスはない」との発言も伝わった)した事もあって、29日には1.3620ドル台まで値を戻しており、月足の陽線引けをかるうじて確保した。テクニカル面からは「下値の堅さを確認して反発体勢へ」との見方も可能だろう。ただ、月足の形は10月が上ヒゲ陽線となった上に、11月は下ヒゲの長い十字線であり、気迷いムードの表れとも解釈できる。12月は、5日のECB理事会や6日の米11月雇用統計、18日の米FOMC声明など、注目すべき点は多いが、ECBの追加緩和やFOMCの量的緩和縮小開始は見送られるとの予想が大半だ。双方に金融政策面で目立った動きがなければ、12月は欧州でも米国でも資金回帰(リパトリ)の動きが顕在化しやすい事などから、ユーロ/ドル相場には明確な方向感が出にくいだろう。(神田)

(予想レンジ:1.33000～1.38000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

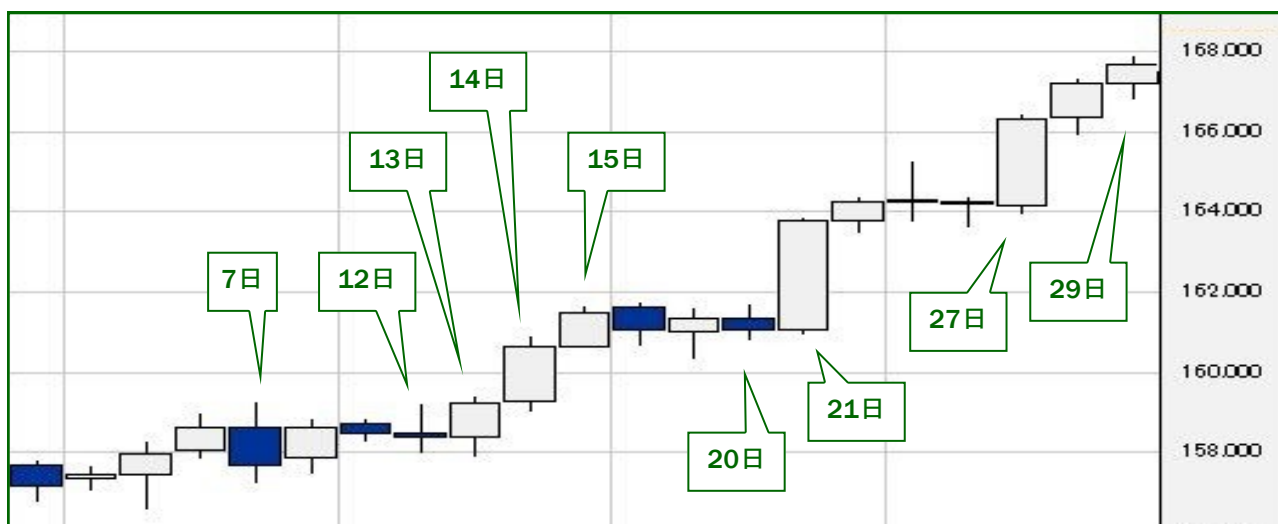
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/2(月)	11月米ISM製造業景況指数	12/16(月)	11月米鉱工業生産
12/4(水)	第3四半期ユーロ圏GDP・改定値		12月独PMI(製造業・サービス業)
	10月ユーロ圏小売売上高		12月ユーロ圏PMI(製造業・サービス業)
	11月米ADP全国雇用者数	12/17(火)	12月ユーロ圏ZEW景況感調査
	11月米ISM非製造業景況指数		12月独ZEW景況感調査
	10月米新築住宅販売件数		11月ユーロ圏消費者物価指数・速報
12/5(木)	欧州中銀金融政策発表		11月米消費者物価指数
	第3四半期米GDP・改定値	12/18(水)	12月独IFO景況指数
12/6(金)	11月米雇用統計		11月米住宅着工件数
12/9(月)	10月独貿易収支・経常収支		米FOMC政策金利発表
	10月独鉱工業生産	12/20(金)	第3四半期米GDP・確報値
12/12(木)	10月ユーロ圏鉱工業生産・季調済		12月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	11月米小売売上高	12/24(火)	11月米耐久財受注
12/16(月)	10月ユーロ圏貿易収支	12/31(火)	12月米消費者信頼感指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	157.725円	167.889円	156.628円	167.721円



7日	米第3四半期国内総生産(GDP)・速報値が前期比年率+2.8%と予想(+2.0%)を上回った事を受けてドル/円が上昇すると、ポンド/円は159.271円まで上昇した。しかし、NYダウ平均が下落すると、失速。157.289円まで値を下げた。
13日	英10月雇用統計が失業率3.9%、失業保険申請件数推移が4.17万件減と予想(3.9%、3.0万件減)よりも良好な結果だった上、その後に発表された英中銀の四半期インフレ報告に於いて、超低金利政策を解除する基準と見られる失業率(ILO基準)7.0%について、達成可能と見る時期が前倒しされたことが明らかになると、ポンド高は加速。その後もNYダウ平均の切り返しなどを受けてポンド/円は上昇した。
14日	麻生財務相が「為替介入を手段として有していることは大事」「急激な円高や一方的な円安にはシグナルを送り、止める」などと発言すると、円が全面的に下落。ポンド/円は160円台を回復した。
15日	日経平均株価の堅調さを受けてポンド/円は上昇。さらに、英金融政策委員会(MPC)のウィール委員が「英中銀はガイダンスの下でインフレ期待の上昇を意図的に無視するという危険を冒せない」と述べたことが追い風となり、ポンド/円は上値を伸ばした。
20日	BOEのMPC議事録が発表され、全会一致で金融政策が据え置かれたことが明らかになったが、市場予想通りだったことからポンドの反応は薄かった。
21日	欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が「私の言葉からマイナス金利の可能性について何かを推測しようとするのはやめてほしい」「新たなニュースはない」などと発言するとユーロ/円が上昇。これに連れてポンド/円も上昇した。NYダウ平均が16000ドル台に乗せて引けるなど堅調だったことも円安の材料となった。
27日	「メルケル独首相率いる与党と最大野党の社会民主党が大連立で合意」との報道を好感してユーロ/円が上昇するとポンド/ドルも上昇。さらに欧州株高や米経済指標の好結果を受けてドル/円が上昇したこともあり、ポンド/円は166円台乗せを達成した。
29日	月末ゴトー(5・10)日の仲値公示に向けて円売り・ドル買いが強まり、ドル/円が5月23日以来の高値となる102.608円まで上昇すると、ポンド/円は上昇。欧州市場中盤には167.889円と2008年10月以来の高値を付けた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

11月のポンド/円相場は156.628円～167.889円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約6.3%もの大幅な上昇(ポンド高・円安)となった。

11月上旬は160円を意識しながらも上値が重い状態だったが、13日に英中銀(BOE)が発表した四半期インフレ報告において、超低金利解除の時期が前倒しされる見通しであることが明らかになったことをきっかけにポンド高が強まり、ポンド/円は160円台乗せを達成した。その後は主要国株価が堅調に推移する中でポンド高・円安は進行。ユーロ圏のマイナス金利化の可能性低下や、ドイツやイタリアの政局不安が沈静化したことなどを受けてユーロ/円が上昇したことも追い風となり、2008年10月以来の高値水準である167円台に到達した。

英国の「追加緩和の可能性後退」という点が注目され、ポンドはリスクオンの際に円に対しては他の通貨に比べて買われやすい状態にある。主要国株価が堅調に推移する限り、ポンド/円の上昇基調は続きそうだ。波乱要因としては、米連邦公開市場委員会(FOMC)を終えて、量的緩和(QE)縮小の時期についての思惑には注意したい。この場合、ポンド/円はポンド/ドルとドル/円の綱引き状態で値が動くため、かなり変則的な動きになる可能性がある。

なお、12月半ば以降はクリスマス休暇入りする市場参加者が増え、相場が薄くなる。次第に方向感が出にくい相場になると同時に、まとまった規模の注文で値が飛ぶこともあり得るため、その点にも留意して取引したい。(石川)

(予想レンジ: 163.000～171.000円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

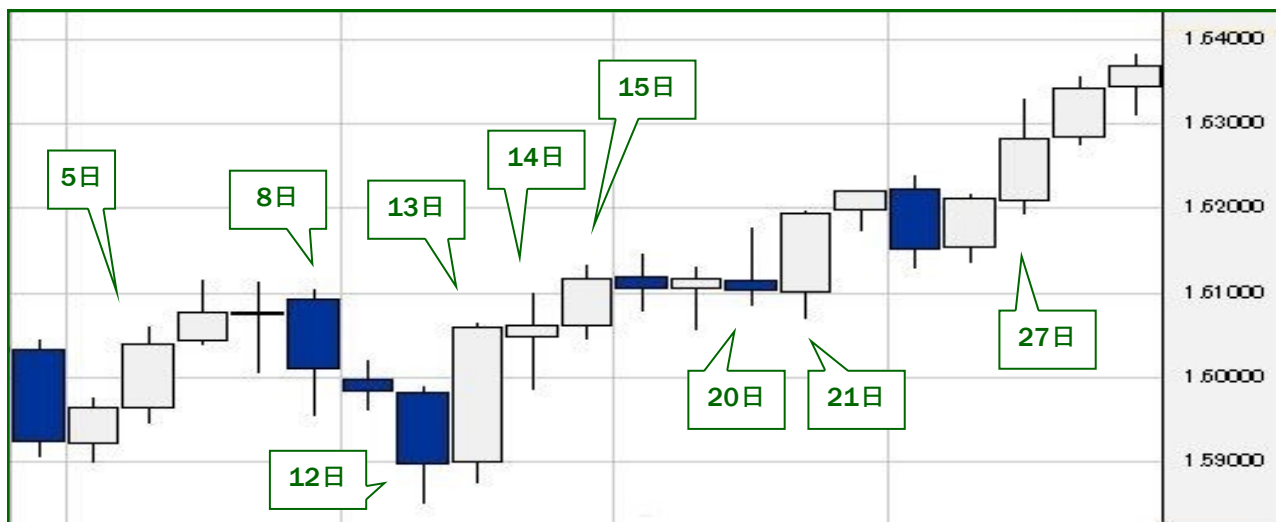
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/2(月)	11月英PMI製造業	12/16(月)	日銀短観
	11月米ISM製造業景況指数	12/17(火)	11月英消費者物価指数
12/3(火)	11月英PMI建設業	12/18(水)	11月日本通関ベース貿易収支
12/4(水)	11月英PMIサービス業		11月英雇用統計
	11月米ADP全国雇用者数		BOE議事録
	11月米ISM非製造業景況指数		FOMC声明発表
12/5(木)	BOE政策金利発表	12/19(木)	11月英小売売上高指数
12/6(金)	11月米雇用統計	12/20(金)	日銀金融政策決定会合(19日～発表)
12/9(月)	10月日本経常収支・貿易収支		第3四半期英経常収支
12/10(火)	10月英商品貿易収支		第3四半期英GDP・確報値
	10月英鉱工業生産		
12/11(水)	10月日本機械受注		
12/12(木)	11月米小売売上高		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.60348ドル	1.63829ドル	1.58531ドル	1.63695ドル



5日	英10月サービス業PMIが62.5と予想(60.0)を大きく上回ると急騰した。ただ、米10月ISM非製造業景況指数が55.4と予想(54.0)を大きく上回ると、ドル買いが強まり、ポンド/ドルの重石となった。
8日	米10月雇用統計は失業率は7.3%(市場予想:7.3%)、非農業部門雇用者数が20.4万人増(同:12.0万人)と、市場予想よりも良好な結果となった。これを受けてドルは全面的に上昇。ポンド/ドルは急落した。
13日	欧州株が軟調だったことを受けて夕方には一時1.58771ドルまで下落。しかし、英10月雇用統計が失業率3.9%、失業保険申請件数推移が4.17万件減と予想(3.9%、3.0万件減)よりも良好な結果だった上、その後に発表された英中銀の四半期インフレ報告において、超低金利政策を解除する基準と見られる失業率(ILO基準)7.0%について、達成可能と見る時期が前倒しされたことが明らかになると、ポンド高は加速。さらにNYダウ平均の切り返しやイエレン氏の公聴会原稿を受けたドル売りが相まって、1.60643ドルの高値をつけた。
14日	夕方に発表された英10月小売売上高が前月比-0.6%(除自動車)と予想(-0.1%)より弱い結果になると1.59872ドルまで下落。しかし、1.60ドル割れの水準では底堅さを見せ、米国勢が参入すると反発。米国の新規失業保険申請件数が33.9万件と市場予想(33.0万件)よりも弱い結果となったことを受けたドル売りや、軟調に始まったNYダウ平均が上昇に転じたことも追い風となり、1.61001ドルの高値をつけた。
15日	英金融政策委員会(MPC)のウィール委員が「英中銀はガイダンスの下でインフレ期待の上昇を意図的に無視するという危険を冒せない」と述べたことが追い風となり、ポンド/ドルは上値を伸ばした。
20日	「ECBは追加緩和が必要なならマイナス0.1%の預金金利を検討」との報道を受け、ユーロ/ドルが下落するとポンド/ドルも連れて失速。さらに米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録にて「経済データ次第で今後数カ月以内に量的緩和縮小の可能性が高い」などとの内容だったことでドル高は加速した。
21日	ドラギECB総裁が「私の言葉からマイナス金利の可能性について何かを推測しようとするのはやめてほしい」などと発言するとユーロ/ドルが上昇。これに連れてポンド/ドルも上昇した。NYダウ平均が16000ドル台に乗せて引けるなど堅調だったこともドル安の材料となった。
27日	「メルケル独首相率いる与党と最大野党の社会民主党が大連立で合意」との報道を好感してユーロ/ドルが上昇するとポンド/ドルも上昇。さらに欧州株高なども追い風となった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

今月のポイント

11月のポンド/ドル相場は1.58531ドル～1.63829ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.1%の上昇(ポンド高・ドル安)となった。

11月のポンド相場は、中旬までは1.59ドル前後から1.61ドル前後で往来する方向感に乏しい動きだった。ただ、英中銀(BOE)のインフレ報告や、英金融政策委員会(MPC)のウィール委員の発言によって英国の利上げ時期の前倒し観測が拡がったことがポンド高要因に、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン次期議長公聴会原稿の公表以降、株高が続いていたこと、さらにユーロ圏のマイナス金利化観測が後退したことでユーロ/ドルが上昇したことが追い風になり、ポンド/円は1.62ドルを突破。月末にかけては1.64ドル近くまで上昇した。

12月のポンド/ドル相場の主役は米国の材料になるだろう。米11月雇用統計の結果やその他指標から、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和(QE)の縮小が開始されるのか、開始されない場合、その開始時期の目途が示唆されるのかどうか注目される。QE縮小の前倒し観測などはドル買い要因かつ株の圧迫要因になる。単純に考えればこの場合、ポンド/ドルは失速するが、株の方が「QE縮小が可能なくらい米経済は良好だ」とプラスに捉えて堅調な推移が続いた場合、ポンド/ドルの下げも限定されそうだ。11月時点で英国の利上げ時期の前倒し観測が出ていた点もポンドが売られにくい要因として作用するだろう。

ただ、12月中旬以降はクリスマス休暇入りする欧米勢が多く、徐々に手控えムードが拡がって方向感が出にくくなる可能性もある。(石川)

(予想レンジ:1.60000～1.67000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/2(月)	11月英PMI製造業	12/17(火)	11月英消費者物価指数
	11月米ISM製造業景況指数	12/18(水)	11月英雇用統計
12/3(火)	11月英PMI建設業		BOE議事録
12/4(水)	11月英PMIサービス業		FOMC声明発表
	11月米ADP全国雇用者数	12/19(木)	11月英小売売上高指数
	11月米ISM非製造業景況指数		12月米フィラデルフィア連銀景況指数
	米地区連銀経済報告(ページブック)	12/20(金)	第3四半期英経常収支
12/5(木)	BOE政策金利発表		第3四半期英GDP・確報値
12/6(金)	11月米雇用統計	12/24(火)	11月米耐久財受注
	12月米シガン大消費者信頼感指数・速報値		11月米新築住宅販売件数
12/10(火)	10月英商品貿易収支		12月米リッチモンド連銀製造業指数
	10月英鉱工業生産	12/31(金)	11月米消費者信頼感指数
12/12(木)	11月米小売売上高		